# 再評価結果(令和2年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名: 奥村 康博

 事業名
 事業 高速自動車国道
 事業 国土交通省

 東九州自動車道
 志布志~末吉財部
 区分
 主体 九州地方整備局

 起終点
 自: 鹿児島県志布志市志布志町志布志
 延長

 至: 鹿児島県曽於市末吉町深川
 48.0km

# 事業概要

東九州自動車道 志布志~末吉財部は、高速道路ネットワークの一部を形成することにより、大隅地域へのアクセス性強化や、物流の効率化による地域産業活性化の支援等を目的とした事業である。

 H9年度事業化
 H8年度都市計画決定
 H12年度用地着手
 H14年度工事着手

 (H25年度変更)
 約1,676億円
 事業進捗率
 約94%
 供用済延長
 28.8km

計画交通量 7,500~17,600台/日

総費用 (残事業)/(事業全体) 総便益 : (残事業)/(事業全体) 基準年 費用対効果 B/C 分析結果 (事業全体) 264/2, 285億円 896/2,702億円 令和元年 1. 2 (事 業 費:197/2,097億円) 「走行時間短縮便益: 801/2,338億円 <sup>`</sup> (残事業) 維持管理費: 67/ 189億円 走行経費減少便益: 67/250億円 交通事故減少便益: 28/113億円 3.4

# 感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=1.1~1.3 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量 : B/C=3.1~3.7 (交通量 ±10%)

事業費 : B/C=1. 2~1. 2 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C=3. 2~3. 7 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C=3. 3~3. 4 (事業期間±20%)

### 事業の効果等

①広域交通ネットワークの形成

- ・拠点間の所要時間が大幅に短縮し、大隅地域の連携強化や経済活性化が期待される。
- ②地域産業の支援
- ・志布志港飼料ターミナルからの輸送や志布志港から輸出される木材の輸送について円滑・効率的な輸送 により、畜産及び林産業のさらなる振興が期待される。
- ③防災機能の強化
- ・大規模な自然災害等発生時に避難や救助・支援活動を支える重要路線として機能する。
- 4)企業立地の促進
- ・沿線地域は企業誘致を積極的に展開しており、さらなる企業立地・新規雇用者が増加が期待できる。
- ⑤生活環境の改善
- ・自動車の走行性向上による環境への影響低減 (CO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>, SPM削減)

### 関係する地方公共団体等の意見

鹿屋市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される大隅総合開発期成会(会長:鹿屋市長)等により早期整備の要望を受けている。(令和元年7月)

### 県の意見:

「対応方針(原案)」案の「継続」については、異存ありません。

当該道路は、九州縦貫自動車道などとともに広域的な高速交通ネットワークを形成し、九州の一体的浮揚に寄与するだけでなく、地域間の交流連携の強化のほか、大隅地域における農林・畜産業など地域産業の更なる活性化や観光の振興等に資する重要な道路であると認識しています。また、令和2年度までの供用が示されているところであり、所要の予算の確保を図り、早期供用をお願いします。なお、大幅な事業費の増額が続いていることから、事業の実施にあたっては、更なるコスト縮減に努めていただきたい。

#### 事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は鹿児島県及び九州全体よりも 多い。国道220号現道の交通量は減少傾向。

#### 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成9年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約94%(平成31年3月末時点)

平成21年度: 曾於弥五郎IC~末吉財部IC間 延長11.1km (2/2) 部分開通 平成26年度: 鹿屋串良JCT~曾於弥五郎IC間 延長17.7km (2/2) 部分開通

### 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成29年度までに用地買収を完了し、全線にわたり工事を進めており、令和2年度に全線開通予定である。

#### 施設の構造や工法の変更等

法面崩壊による対策工法の追加、地盤改良に伴う地下水対策の追加、切土発生土の盛土材改良の追加、土砂運搬経路の見直し、用排水路の統廃合、流末処理の工法等見直し、土砂運搬経路の見直し、補強土壁の追加、路床土の地盤改良の追加、跨道橋周辺の法面保護ブロック構造の見直し、地下排水工の追加、地盤改良工法の見直し、交通量変化に伴う舗装構成見直し、ICT施工の計上、工事用道路の材料の見直し新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

# 対応方針事業継続

#### 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

### 事業概要図





※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。